



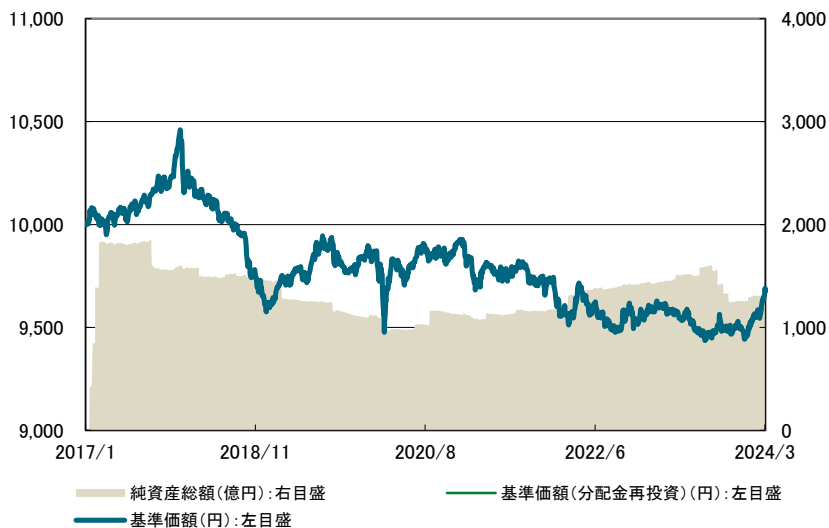
ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,674 円	+ 89 円
純資産総額	1,315.62 億円	+ 2.70 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.93%
3ヵ月	1.93%
6ヵ月	1.69%
1年	1.02%
3年	-0.63%
設定来	-3.26%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2021年7月	2022年7月	2023年7月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様にご帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

資産内容

投資対象	配分比率	月間騰落率
ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	10.63%	0.81%
MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド	6.08%	4.06%
米国株式LSマザーファンド	12.43%	2.62%
コモディティLSアルファ・マザーファンド	9.55%	1.36%
米国株式イントラデイ・トレンド戦略マザーファンド	3.55%	-0.29%
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	5.85%	-0.04%
マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)	4.87%	1.36%
ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	11.06%	-1.91%
ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS(適格機関投資家専用)	9.54%	1.81%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	9.38%	-0.54%
MA Hedge Fund Strategies Limited	9.32%	0.13%
Managed Fund / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR	6.28%	3.47%
マネープールマザーファンド	-	-
コール・その他	1.45%	-

※ 対純資産総額比です。

※ 投資対象の組入開始後1ヵ月経過していない場合は、「月間騰落率」の数値を表示していません。

ファンドマネージャーのコメント

国内株式市場は上昇しました。中旬には日銀の金融政策正常化への思惑から円高が進行し下落する局面もありましたが、その後当面緩和的な金融環境が続くとの思惑から円安が進行し、株価も上昇しました。

外国株式市場は上昇しました。米国では、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果が総じてハト派的と受け止められたことや、米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まったことが市場心理を支え、株価は上昇しました。欧州では、BOE(英中央銀行)やECB(欧州中央銀行)の高官から先行きの利下げ開始を示唆する発言が続いたことや、景況感指数の改善などにより域内の景気底入れが意識されたことから株価は上昇しました。

国内債券市場では、金利が上昇(債券価格は下落)しました。月前半は日銀が政策修正に踏み切るとの見方から利回りは上昇しました。マイナス金利解除や長短金利操作の終了が決定されたものの、日銀総裁の会見などから当面は緩和的な金融環境が続くとの観測が高まり、月後半は利回りが低下しました。

外国債券市場では、金利は低下しました。米国では、物価指標が上振れたものの、FOMCで年内の利下げ見通しが保持されたことから、年央に利下げが開始されるとの見方が維持され、金利は低下しました。欧州では、ドイツ10年国債は金利が低下しました。域内景気の低迷やスイス国立銀行の利下げなどを背景に金利は低下しました。

為替市場では、円は主要国通貨に対してまちまちの動きとなりました。米ドルに対しては下落し、米ドル/円は月末には151円台となりました。

このような環境において、「MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド」や「Managed Fund / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR」などが堅調となったことから、ファンド全体の騰落率は+0.93%となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンドの資産の状況

※ 以下の内容は、当ファンドの連動対象ファンドである「Pictet TR - Diversified Alpha」における当月の数値です。当ファンドの基準価額へは遅れて反映されるため、当ファンドの騰落率とは一致しません。

Pictet TR - Diversified Alphaの資産の状況

戦略別リスク配分・月間収益寄与度

戦略	比率	騰落率	寄与度
世界株式	10.20%	1.54%	0.38%
アジア・イベント・ドリブン	10.18%	1.64%	0.40%
グローバル消費関連株式	9.40%	0.02%	0.00%
欧州株式(中型)	9.19%	0.68%	0.15%
グレーター・チャイナ株式	8.49%	0.17%	0.04%
グローバル・クオリティ株式	8.35%	-0.49%	-0.10%
エマージング・フロンティア債券	8.18%	2.56%	0.48%
新興国株式(除くアジア)	7.06%	0.14%	0.02%
スイス株式	6.51%	-0.49%	-0.08%
欧州イベント・ドリブン	5.46%	0.20%	0.03%
世界株式Ⅱ	5.26%	-2.05%	-0.27%
新興国株式	4.41%	1.68%	0.18%
為替・金利(新興国)	2.48%	-0.29%	-0.02%
合併アービトラージ	1.72%	0.64%	0.03%
マシーン・ラーニング株式	1.64%	2.06%	0.08%
日本株式	1.49%	1.49%	0.05%
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】

3月の世界の株式市場は、2月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回りインフレの粘着性が意識されたものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)で年内3回の利下げ予測が据え置かれたことや米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まったこと、BOE(英中央銀行)やECB(欧州中央銀行)の高官から先行きの利下げ開始を示唆する発言が続いたことなどを受けて上昇しました。世界の債券市場では、FOMCで年内の利下げ見通しが保持されたことやスイス国立銀行の利下げなどを背景に、主要国の金利は低下(価格は上昇)しました。

【運用実績】

3月のポートフォリオのリターンはプラスとなりました。セグメント別では、エマージング・フロンティア債券が最もプラスに寄与しました。特に、ケニアの国債のロングポジションについて、IMF(国際通貨基金)による追加融資の承認や同国中央銀行による大幅な金融引き締めが進展する中で今後の利下げ転換期待が醸成され、国債価格が上昇しプラスに寄与しました。一方で、世界株式Ⅱが最もマイナスに影響しました。ロングサイドで保有する米国の製薬会社について、2023年10-12月期決算実績が市場予想を下回り株価が軟調に推移したことがマイナスに影響しました。

※ 「Pictet TR - Diversified Alpha」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ピクテグループの運用会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

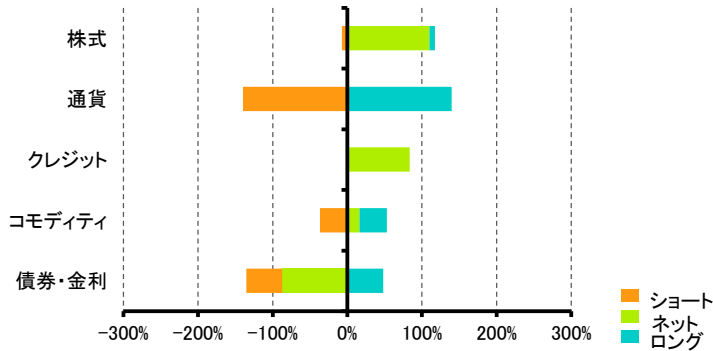
作成基準日 : 2024年3月29日

MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンドの資産の状況

※ 以下の内容は、当ファンドの連動対象ファンドである「Man AHL Diversified (Gayman)Ltd」(以下「MAN AHLファンド」)における当月の数値です。当ファンドの基準価額へは遅れて反映されるため、当ファンドの騰落率とは一致しません。

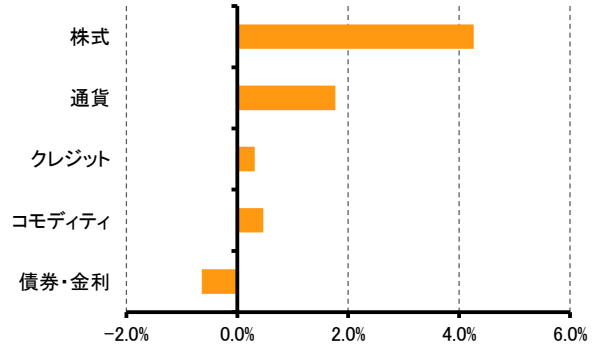
MAN AHLファンドの資産の状況

資産別エクスポージャー



※ 対純資産総額比です。
 ※ エクスポージャーは、「MAN AHLファンド」における投資元本に対する株式、通貨、債券・金利の取引の想定元本の割合を示しています。

資産別月間収益寄与度



※ 「MAN AHLファンド」における寄与度であり、当ファンドの寄与度とは一致しないことがあります。

寄与度上位5銘柄

順位	銘柄	寄与度	ロング/ショート
1	メキシコペソ/米ドル	0.85%	ロング
2	ココア	0.58%	ロング
3	金	0.58%	ロング
4	FTSE台湾指数	0.45%	ロング
5	天然ガス(米国)	0.40%	ショート

寄与度下位5銘柄

順位	銘柄	寄与度	ロング/ショート
1	大豆	-0.30%	ショート
2	EUA排出権	-0.25%	ショート
3	銀	-0.21%	ロング
4	トウモロコシ	-0.20%	ショート
5	イスラエル新シェケル/米ドル	-0.18%	ロング

市場動向と運用実績

【市場動向】

当月は、スイスの中央銀行が他の世界の主要中央銀行に先んじて予想外の利下げを実施したほか、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が緩和的なコメントを発表したことなどが、株式市場にとっての支援材料となりました。対照的に、日銀は約17年ぶりに金利を引き上げ、マイナス金利政策に終止符を打ちました。

【運用実績】

このような環境下において、当ファンドは、債券・金利セクターからは損失が発生したものの、主に株式と通貨セクターから収益を獲得し、プラスターンとなりました。

株式セクターは、生成AI(人工知能)ブームの追い風を受けてハイテク株を主導に上昇したFTSE台湾指数のロング・ポジションなどから収益を獲得し、大きくプラス寄与となりました。一方、香港ハンセン指数とFTSE中国A50指数のショート・ポジションなどからは損失が発生しました。

通貨セクターは、堅調な経済を背景に対米ドルで上昇したメキシコペソのロング・ポジションや、日銀がマイナス金利政策を解除したにもかかわらず複数の通貨に対して続落した円のショート・ポジションなどから収益を獲得し、プラス寄与となりました。一方で、対米ドルでのイスラエル新シェケルや南アフリカ・ランドのロング・ポジションなどからは損失が発生しました。

債券・金利セクターは、イタリア国債(10年)のロング・ポジションからは収益を獲得した一方で、SONIA(3カ月)のショート・ポジションから損失が発生し、マイナスに影響しました。

※ 「MAN AHLファンド」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、AHL Partners LLPからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

米国株式LSマザーファンドの資産の状況

※ 以下の内容は、「米国株式LSマザーファンド」の主要投資対象である米ドル建債券を通じて行う、米国の金融商品取引所等に上場している株式等のマーケット・ニュートラル戦略による運用の状況です。株式等には上場投資信託証券等、株式以外の上場資産を含みます。運用会社の方針により前月末のものを記載しています。

ポジションの状況

	比率	銘柄数
ロングポジション	151.63%	1,573
ショートポジション	146.37%	1,127
ネットポジション	5.26%	-
グロスポジション	298.00%	-

※ 米ドル建リンク債の発行残高に対する比率です。

規模別構成比

	ロングポジション	ショートポジション
大型株	108.16%	109.85%
中型株	27.63%	28.95%
小型株	15.84%	7.57%

※ 米ドル建リンク債の発行残高に対する比率です。

業種別構成比

業種	ロングポジション	ショートポジション
エネルギー	6.67%	8.51%
素材	7.48%	5.06%
資本財・サービス	19.80%	15.18%
一般消費財・サービス	18.49%	25.01%
生活必需品	6.51%	9.21%
ヘルスケア	16.88%	13.44%
金融	19.81%	21.81%
情報技術	42.06%	19.13%
コミュニケーション・サービス	10.73%	9.73%
公益事業	1.78%	3.37%
不動産	1.40%	15.41%

※ 米ドル建リンク債の発行残高に対する比率です。

市場動向と運用実績

2月の米国株式市場は上昇しました。半導体大手エヌビディアの決算が市場予想を大幅に上回り、生成AI(人工知能)市場の成長期待が一段と高まったことなどから、大型ハイテク株や半導体関連株を始めとした好業績銘柄を中心に上昇しました。その中で当ファンドのパフォーマンスは、概ね横ばいとなりました。

2月末時点においては、情報技術、一般消費財・サービス、金融といった業種へのグロス・エクスポージャーが大きくなっています。一方で、エネルギー、素材、公益事業といった業種へのグロス・エクスポージャーは抑制されています。ネット・エクスポージャーについては、ロング側とショート側のエクスポージャーを比較すると、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケアといった業種がロング側で相対的に大きく、不動産、一般消費財・サービス、生活必需品といった業種がショート側で大きくなっています。

なお、当ファンドでは、実質的な運用会社であるツーシグマ社のモデル開発に関連した不適切なファンド運営に伴うマイナス相当額に関しましては、当社としてツーシグマ社による算出・支払いについて妥当と判断のうえ、2024年3月に同マザーファンドが主要投資対象とする米ドル建債券の口座にて当該マイナス相当額の資金を受領するとともに、同マザーファンドの基準価額に反映しています。現時点では同マザーファンドへの投資を継続していく方針ですが、今後もツーシグマ社の運用体制やパフォーマンス状況等をモニタリングのうえ、投資判断を行っていく方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

コモディティLSアルファ・マザーファンドの資産の状況

資産内容

円建債券	99.00%
短期金融資産等	1.00%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

銘柄名	通貨	比率
STAR HELIOS 0% 07/16/24	日本円	89.40%
ソシエテ・ジェネラル 0% 2024/05/31	日本円	9.60%
-	-	-
-	-	-
-	-	-
合計	-	99.00%

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

「コモディティLSアルファ・マザーファンド」の主要投資対象である円建債券の構成指数であるブルームバーグ商品フォワード指数の騰落率がブルームバーグ商品指数の騰落率を上回ったため、当ファンドのリターンはプラスとなりました。

【ご参考】ブルームバーグ商品指数の構成比

	商品	構成比
エネルギー	天然ガス	29.40%
	WTI原油	
	ブレント原油	
	ULSディーゼル	
	RBOBガソリン	
	低硫黄軽油	
家畜	生牛	6.12%
	豚赤身肉	
穀物	トウモロコシ	21.45%
	大豆	
	小麦	
	大豆粕	
	HRW小麦	
	大豆油	
非鉄	銅	15.30%
	アルミニウム	
	亜鉛	
	ニッケル	
	鉛	
貴金属	金	20.03%
	銀	
農産物	砂糖	7.70%
	コーヒー	
	綿(コットン)	
	合計	100.00%

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

米国株式イントラデイ・トレンド戦略マザーファンドの資産の状況

資産内容

円建債券	99.24%
短期金融資産等	0.76%
合計	100.00%

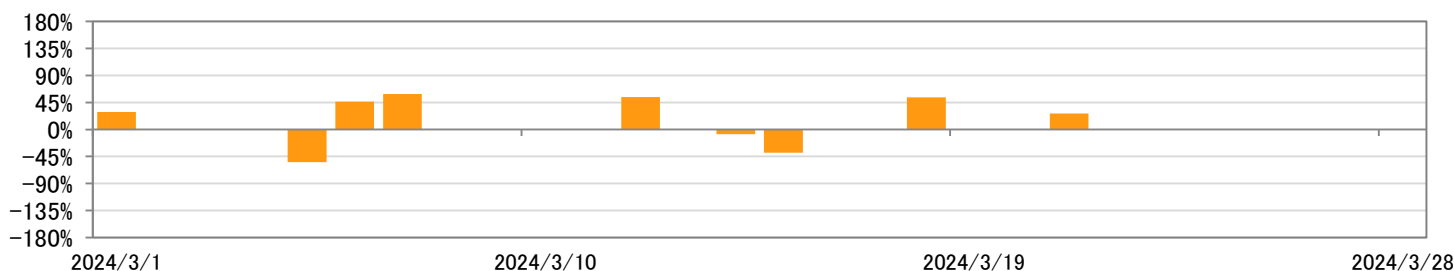
※ 対純資産総額比です。

銘柄名	通貨	比率
STAR HELIOS 0% 10/18/24	日本円	99.24%
-	-	-
-	-	-
合計	-	99.24%

※ 対純資産総額比です。

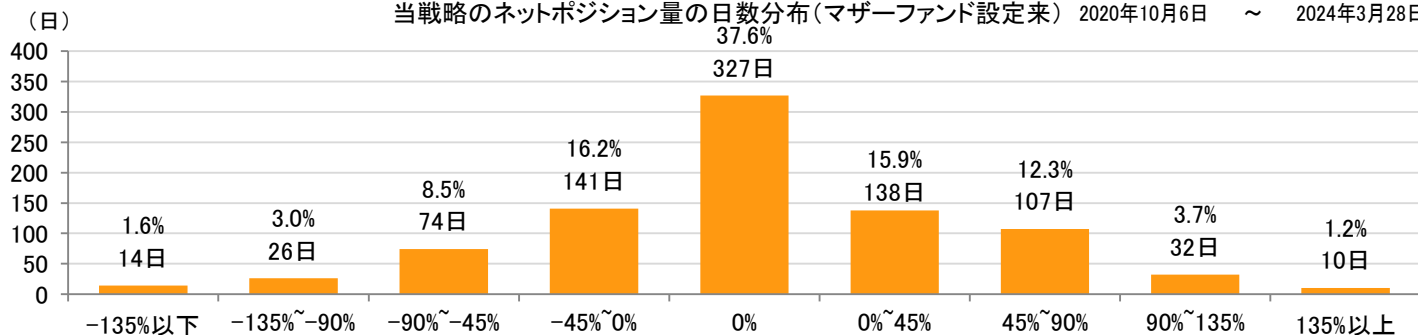
ご参考

日中に構築した当戦略のポジション量の推移



※ 円建債券の時価総額に対する比率(概算値)です。

当戦略のネットポジション量の日数分布(マザーファンド設定来) 2020年10月6日 ~ 2024年3月28日



※ 当戦略のネットポジションは純投資割合(買い建てポジション-売り建てポジション)を日次ベースでレンジごとに集計したものです。

※ 上記は主要投資対象である円建債券(マザーファンドで投資を開始した2020年10月14日以降)についての情報を掲載しています。

※ 上記のグラフは、三井住友トラスト・アセットマネジメントがUBS証券からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

市場動向と運用実績

【市場動向】

米国株式市場は上昇しました。月前半は、生成AI(人工知能)市場の成長期待を背景に半導体関連株が上昇する場面があった一方、長期金利の上昇や物価指標の上振れが重石となり一進一退となりました。月後半は上昇しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)では年内3回の利下げ見通しが維持された一方で、実質GDP(国内総生産)成長率見通しが引き上げられました。FOMCの結果が総じてハト派的と受け止められたことや、米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まったことが市場心理を支えました。

【運用実績】

全20営業日(海外)のうち、ポジションを全く取らなかった営業日が11営業日ありました。1、2、3、4回ポジションを取った営業日がそれぞれ1日、0日、2日、6日でした。4回ポジションを取った日のうち、プラスのリターンとなった営業日が3日、マイナスのリターンとなった営業日が3日ありました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)の資産の状況

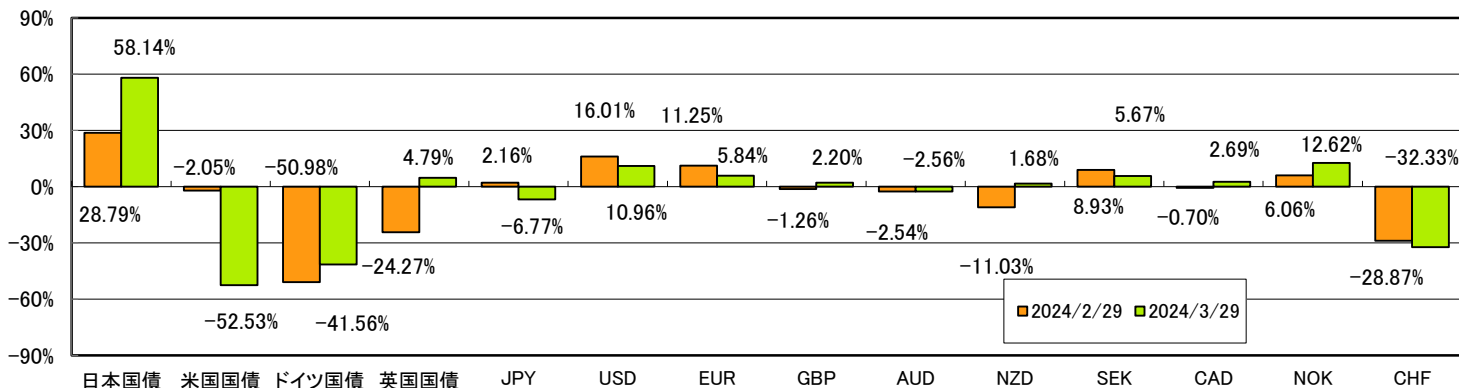
特性値

ネット最終利回り	-2.61 %
ネットデュレーション	-1.88
ネットエクスポージャー	-31.16 %
うち債券	-31.16 %
うち通貨	0.00 %

- ※ 各特性値は、純資産総額に対する値です。
- ※ ネット最終利回り(税引前)は、「各国の債券先物の利回り×ネットエクスポージャー」で算出した数値を合計した概算値になります。
- ※ ネットデュレーションは、「各国の債券先物の修正デュレーション×ネットエクスポージャー」で算出した数値を合計した概算値になります。
- ※ ネットエクスポージャーは、債券先物については「先物の時価金額合計(*)/純資産総額」、為替予約については「為替予約取引評価額/純資産総額」により算出した数値で作成しています。

* 先物価格×枚数×取引単位(×為替評価レート)

ネットエクスポージャー推移



※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

当ファンドの基準価額は下落しました。

債券は、欧州の経済指標が軟調だったことを受けて、ドイツの債券先物価格が上昇しました。これにより、ドイツ国債のショートがマイナスに影響し、債券全体はマイナスとなりました。通貨は、SNB(スイス国立銀行)が予想外の利下げを実施したことを受けて、スイス・フランが売られました。これにより、スイス・フランのショートがプラスに寄与し、通貨全体はプラスとなりました。その結果、債券のマイナスが通貨のプラスを上回り、全体としてはマイナスとなりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

戦略別寄与度

	リターン寄与
TCA	0.30%
先進国債券アロケーション	0.00%
通貨アロケーション	0.08%
株主還元リサーチ	0.29%
R&V	-0.02%
αフォーカス	0.12%
クオンツバリュ	0.25%
リサーチマーケットニュートラル	0.22%
Japan Small Cap	-0.02%
外国株式最小分散	0.28%
先進国ハイインカム入替	0.07%
ゴールド投資	0.00%
オーバーレイヘッジ	-0.42%

戦略別株式組入比率

	ロングポジション	ショートポジション	先物ヘッジ比率
株主還元リサーチ	5.70%	-	-
R&V	9.85%	-	-9.96%
αフォーカス	6.38%	6.32%	-
クオンツバリュ	11.26%	-	-11.02%
リサーチマーケットニュートラル	20.64%	-	-
Japan Small Cap	3.99%	-	-
外国株式最小分散	11.58%	-	-

- ※ 対純資産総額比です。
- ※ Japan Small Capは、投資信託の組入比率です。
- ※ 外国株式最小分散は、マザーファンドの組入比率です。

戦略の概要

TCA	過去のリターン傾向やマクロ経済動向などをもとに市場の中長期的なトレンドを捉えようとする戦略です。流動性の高い債券先物、株式先物、為替予約を投資対象とします。
先進国債券アロケーション	先進国債市場間に生じる利回り格差や価格の方向性に着目し、ロングショートポジションを構築することで市場動向に左右されない収益獲得を狙う戦略です。
通貨アロケーション	通貨間の金利差、貿易・経常収支による需給や物価水準などに着目することで、幅広い時間軸での通貨の動きを捉えて安定した収益獲得を目指す戦略です。
株主還元リサーチ	業績安定度の高い企業の中から、増配や自社株買いなど持続的な株主還元拡大が期待できる銘柄に投資することで、低ボラティリティと高株価リターンの両立を目指す戦略です。
R&V	GARP型の現物株式ロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたロングショート戦略です。リピジョン(業績修正)効果、バリュ効果によって高いリターンが見込まれる銘柄を選別します。
αフォーカス	類似した2銘柄間のロングショートポジションを通じ、収益獲得を狙う戦略です。企業のファンダメンタルの違いや銘柄間の一時的な価格の乖離に着目しペアを構築します。
クオンツバリュ	PBR割安銘柄で構成されるロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたクオンツタイプのロングショート戦略です。
リサーチマーケットニュートラル	社会や産業構造の変化に着目した投資テーマを切り口に銘柄を選別します。現物株式ロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたマーケットニュートラル戦略です。
Japan Small Cap	中小型株式市場のプレミアムと高い成長性を、ファンドマネージャーの銘柄選択を通じてより効率的に享受する戦略です。
外国株式最小分散	過去のリスクが小さい銘柄ほど、その後の実績リターンが大きくなる「ローリスク・ハイリターン」のアノマリー現象に着目した銘柄群でポートフォリオを構成し、高い運用効率を狙う戦略です。
先進国ハイインカム入替	定量モデル判断をメインに財政健全度と期待リターンが高い先進国の国債に投資し、原則為替ヘッジを行うことで安定的な絶対収益獲得を狙う戦略です。
ゴールド投資	金ETFに投資し(通常の投資環境においては原則として組入比率0~5%程度を想定)、インフレ懸念の台頭や金融市場を揺るがす出来事が発生した場合に実質的な資産価値の保全を図る戦略です。
オーバーレイヘッジ	市場の大幅な変動が見込まれる際は、先物等を活用してポートフォリオ全体に対するヘッジポジションを構築し、機動的にリスクをコントロールする戦略です。

市場動向と運用実績

【市場動向】
国内株式市場は上昇しました。
前半は、2月後半の流れを受け堅調に推移したものの半導体株の下落や為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市場は下落に転じました。後半は、日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除等が決定されたものの、金融政策における不透明感の後退から日本のデフレ脱却を期待した買戻しが進み、国内株式市場は反発しました。米国株式市場は上昇しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果が総じてハト派的と受け止められたことや、米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まったことが市場心理を支えました。欧州株式市場は上昇しました。BOE(英中央銀行)やECB(欧州中央銀行)の高官から先行きの利下げ開始を示唆する発言が続いたことや、景況感の改善などにより域内の景気底入れが意識されたことから上昇しました。国内債券市場では、10年国債利回りが0.725%に上昇(価格は下落)しました。前半は日銀が政策修正に踏み切るとの見方から利回りは一時0.795%まで上昇しました。マイナス金利解除や長短金利操作の終了が決定されたものの、日銀総裁の会見などから当面は緩和的な金融環境が続くとの見方が高まり、月後半は利回りが低下しました。米国10年国債利回りは低下しました。物価指標が上振れたものの、FOMCで年内の利下げ見通しが保持されたことから、年央に利下げが開始されるとの見方が維持され、利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは低下しました。域内景気の低迷やスイス国立銀行の利下げなどを背景に利回りは低下しました。米ドル/円相場は、円安・米ドル高が進行し、151円台となりました。月前半は米長期金利低下を受けて一時146円台まで円高・米ドル安が進んだものの、物価指標の上振れで米長期金利が上昇に転じ、ドルは対円で上昇しました。月後半は、日銀がマイナス金利の解除などを決定したものの当面は緩和的な金融環境が続くとの見方からさらにドルは対円で上昇し、151円台まで円安・米ドル高が進行しました。ユーロ/円相場は、前月末からほぼ横ばいの163円台となりました。月前半は、日銀の政策修正観測から一時160円台まで円高・ユーロ安が進みました。月後半は、当面は日銀が緩和的な金融環境を継続するとの見方やユーロ圏の景気底入れ観測などが支えとなり、ユーロは対円で上昇しました。

【運用実績】
TCA戦略や株主還元リサーチ戦略などがプラスに寄与しました。Japan Small Capなどがマイナスに影響しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「日本成長株投資マザーファンド」および「野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド」を主要投資対象としています。

資産内容

実質株式	-1.14%
日本成長株投資マザーファンド	41.71%
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	42.30%
TOPIX先物	-85.15%
その他	16.00%

※ 対純資産総額比です。

※ 以下の情報は「日本成長株投資マザーファンド」についての情報を掲載しています。

組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	17.18%
2	情報・通信業	15.09%
3	化学	12.80%
4	サービス業	9.77%
5	小売業	7.62%

※ 対純資産総額比です。

※ 以下の情報は「野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド」についての情報を掲載しています。

組入上位5業種

	業種	比率
1	情報・通信業	16.25%
2	小売業	14.48%
3	食料品	12.91%
4	銀行業	9.32%
5	化学	7.61%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄	業種	比率
1	信越化学工業	化学	4.24%
2	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	4.07%
3	キーエンス	電気機器	3.93%
4	ユニ・チャーム	化学	3.54%
5	日本電信電話	情報・通信業	3.42%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 66

組入上位5銘柄

	銘柄	業種	比率
1	日本電信電話	情報・通信業	2.32%
2	KDDI	情報・通信業	1.84%
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.77%
4	MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	1.48%
5	日立製作所	電気機器	1.44%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 124

市場動向と運用実績

【市場動向】

3月の国内株式市場は上昇しました。月初は、前月末からの流れを引き継ぎ上昇し日経平均株価は4万円台まで上昇しましたが、日銀の金融政策修正への不透明感などから下落に転じました。中旬には、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF(上場投資信託)の新規買入終了などが決定されましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がりました。低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に上昇しました。その後も、FOMC(米連邦公開市場委員会)の2024年の利下げ回数予想に変化がなかったことなどが好感されて上昇を続けました。月末にかけては、機関投資家のリバランス(資産の再配分)による株式売却などの需給悪化懸念から下落したものの、月間では上昇となりました。

【運用実績】

月間の基準価額騰落率はマイナスとなりました。日本成長株投資マザーファンドでは、主に情報・通信業、化学などの業種で保有銘柄がマイナスに影響しました。野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンドでは、TOPIX構成比に対して高めの投資比率としていた情報・通信業のリターンが低かったことや、低めの投資比率としていた輸送用機器のリターンが高かったことなどがマイナスに影響しました。

※ 「ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、野村アセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「ウエスタン・カレンシー・アルファ・マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

現物債券	63.60%
キャッシュ・その他	36.40%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

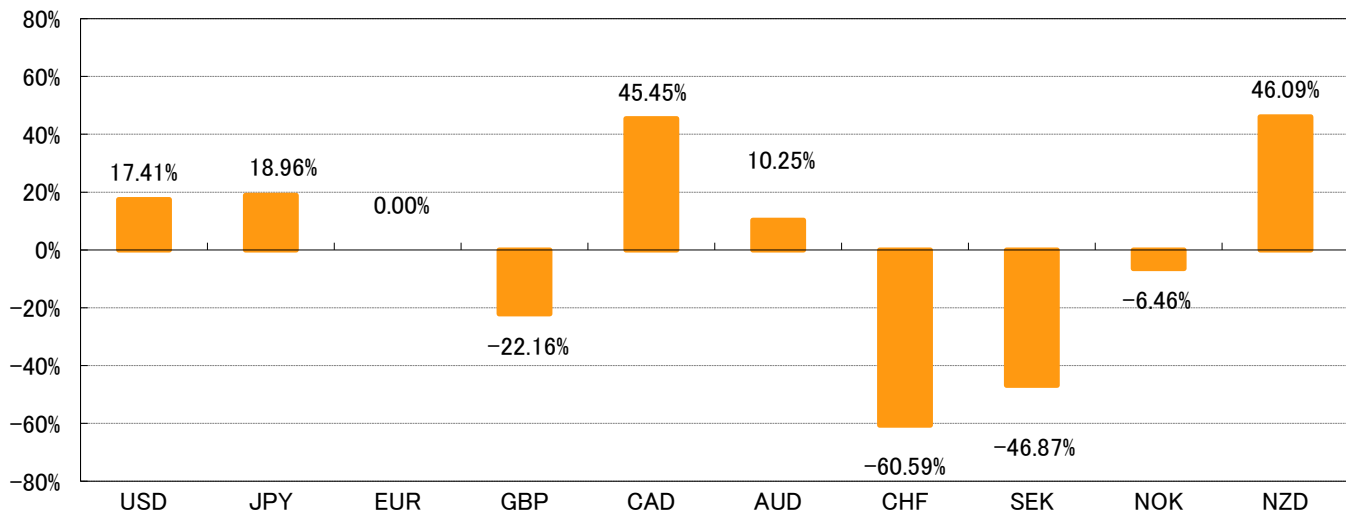
組入上位5銘柄

	銘柄名	償還日	クーポン	比率
1	第1217回国庫短期証券	2024/9/10	0.00%	17.55%
2	第1210回国庫短期証券	2024/5/13	0.00%	16.39%
3	第1203回国庫短期証券	2024/4/4	0.00%	12.87%
4	第1221回国庫短期証券	2024/7/1	0.00%	10.29%
5	第1215回国庫短期証券	2024/6/3	0.00%	6.50%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 5銘柄

通貨ロング・ショート戦略の月末ポジション



※ ポートフォリオに占める割合で、プラスは「買い」、マイナスは「売り」です。

※ ウエスタン・アセット・マネジメントから提供された情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

市場動向と運用実績

【市場動向】

米ドル/円相場は、円安・米ドル高が進行し、151円台となりました。

月前半は米長期金利低下を受けて一時146円台まで円高・米ドル安が進んだものの、物価指標の上振れで米長期金利が上昇に転じ、米ドルは対円で上昇しました。月後半は、日銀がマイナス金利の解除などを決定したものの当面は緩和的な金融環境が継続するとの見方から更に米ドルは対円で上昇し、151円台まで円安・米ドル高が進行しました。

ユーロ/円相場は、前月末からほぼ横ばいの163円台となりました。月前半は、日銀の政策修正観測から一時160円台まで円高・ユーロ安が進みました。月後半は、当面は日銀が緩和的な金融環境を継続するとの見方やユーロ圏の景気底入れ観測などが支えとなり、ユーロは対円で上昇しました。

【運用実績】

3月の基準価額は上昇しました。スウェーデン・クローナやカナダ・ドル、スイス・フランなどのポジションがプラスに寄与しました。

3月末時点での主なポジションは、ロングがニュージーランド・ドルやカナダ・ドル、ショートがスイス・フランやスウェーデン・クローナなどとなっています。

※ 「ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund — クラスS-JPYの資産の状況

特性値

金利デュレーション	-2.00
スプレッド・デュレーション	0.81
うちソブリン債	0.62
うち社債	0.19
最終利回り	5.15%
銘柄数	213
発行体数	116
クーポン	4.38%

※ 「金利デュレーション」とは、債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 「スプレッド・デュレーション」とは、債券価格のスプレッド(クレジット債利回りと国債利回りの差)変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほどスプレッド変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 左表の「金利デュレーション」、「スプレッド・デュレーション」はポートフォリオの感応度(変動率)を表しています。

※ 最終利回り(税引前)は、コーラブル債など債券にオプション等が内包されている債券については、計算される期待利回りのうち、最も低いものを対象としています。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 各特性値は、純資産総額に対する値です。

格付別構成比

AAA	0.40%
AA	2.86%
A	15.93%
BBB	54.16%
BB	13.19%
B	1.79%
CCC以下	0.00%
無格付	4.92%
キャッシュ・その他	6.76%

※ 対純資産総額比です。

※ 格付はムーディーズとS&Pのうち、下位の格付を採用しています。

ネット通貨エクスポージャー

通貨	比率
米国ドル	3.43%
日本円	1.90%
ブラジル・レアル	0.95%
韓国ウォン	0.91%
スイス・フラン	0.05%
ハンガリー・フォリント	0.01%
チェコ・コルナ	-0.00%
ポーランド・ズロチ	-0.01%
チリ・ペソ	-0.02%
オフショア人民元	-1.00%
メキシコ・ペソ	-1.00%
英国ポンド	-1.20%
コロンビア・ペソ	-1.93%
ユーロ	-2.18%
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	MBONO 5 1/2 03/04/27	メキシコ	国債	4.88%
2	MEX 4 03/15/2115	メキシコ	国債	2.06%
3	V 1 1/2 06/15/26	米国	テクノロジー	1.57%
4	ICEGB 4 1/2 02/17/42	アイスランド	国債	1.48%
5	BNP 1 3/8 05/29 REGS	フランス	銀行	1.16%

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】

3月の金融市場では、主要国債利回りは概ね低下しました。米国では、物価指標が上振れたものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)で年内の利下げ見通しが保持されたことから、年央に利下げが開始されるとの見方が維持され、金利は低下しました。欧州では、域内景気の低迷やスイス国立銀行の利下げなどを背景に、金利は低下しました。また、社債スプレッドは欧米ともに縮小しました。

【運用実績】

ポートフォリオのリターンは、マイナスとなりました。社債戦略、国債戦略がプラスに寄与した一方、金利戦略、通貨戦略はマイナスに影響しました。社債戦略では、社債スプレッドが縮小する中、クレジット・リスクを高めていたことがプラスに寄与しました。国債戦略では、ルーマニアやメキシコのロング・ポジションがプラスに寄与しました。金利戦略では、英国金利のショート・ポジションなどがマイナスに影響しました。通貨戦略では、日本円のロング・ポジションなどがマイナスに影響しました。

※ 「BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund — クラスS-JPY」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、RBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

MA Hedge Fund Strategies Limitedの資産の状況

《運用の基本方針》

主として、公表された合併や買収案件等において、合併案件の公表買収価格と買収先企業または買収元企業の案件成立前の株価の差異を捉える等、収益を積み上げることを目指して運用を行います。

資産内容

上場株式	74.66%
その他	17.44%
合計	92.10%

※ 対純資産総額比です。

国・地域別構成比

国・地域	ロング	ショート	グロス	ネット
米国およびカナダ	52.09%	23.75%	75.84%	28.33%
西欧州	5.06%	3.79%	8.84%	1.27%
アジア(日本を除く)	0.71%	0.00%	0.71%	0.71%
日本	5.24%	0.00%	5.24%	5.24%
その他	1.47%	0.00%	1.47%	1.47%
合計	64.56%	27.54%	92.10%	37.02%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄(株式)

	買収先企業	買収元企業	比率
1	パイオニア・ナチュラル・リソースズ	エクソンモービル	9.22%
2	ヘス	シェブロン	8.55%
3	ジュニパーネットワークス	ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	2.76%
4	ウェストロック	スマーフット・カップ・グループ	2.67%
5	USスチール	日本製鉄	2.52%

組入銘柄数 : 56

※ 買収先企業のロングエクスポージャーを純資産総額で除した割合です。

運用実績

3月の合併買収裁定戦略は、プラスとなりました。医療関連の買収案件は、FTC(米連邦取引委員会)への届け出を一旦取り下げたのち、法令審査で必要な修正を行い再提出したことが審査通過に有利に働き、当月に買収が完了したことから、プラスに寄与しました。一方、鉄鋼関連の買収案件は、米大統領が遊説で、合併に否定的と受け止められる強い声明を出したことが、マイナスに影響しました。

※ 「MA Hedge Fund Strategies Limited」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがUBS Asset Management(Americas) LLCからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

Managed Fund / Graham Quant Macro Fund Limited Class BRの資産の状況

《運用の基本方針》

世界各国の株式、債券、通貨、商品などの先物の市場の非効率性やトレンドなどを収益機会として捕捉し、各先物の収益機会の度合、ボラティリティ、流動性および他先物との相関に係る評価などを鑑みて、各先物のロング・ショート戦略などによりポートフォリオを構築し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

※ 以下の内容は、運用会社の方針により前月末のものを記載しています。

資産内容

先物(グロス)	269.11%
---------	---------

※ 対純資産総額比です。

先物別エクスポージャー

項目	ロング	ショート	グロス	ネット
株式	63.50%	-4.85%	68.35%	58.65%
北米	13.01%	-4.04%	17.05%	8.97%
欧州	33.48%	0.00%	33.48%	33.48%
日本	17.01%	0.00%	17.01%	17.01%
オセアニア・アジア除く日本	0.00%	-0.81%	0.81%	-0.81%
債券	20.47%	-20.51%	40.98%	-0.04%
北米	3.38%	-13.12%	16.50%	-9.74%
欧州	17.09%	-7.28%	24.37%	9.81%
日本	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
オセアニア・アジア除く日本	0.00%	-0.11%	0.11%	-0.11%
コモディティ	27.07%	-9.82%	36.89%	17.25%
エネルギー	20.01%	-0.98%	20.99%	19.03%
産業用金属	0.66%	-2.05%	2.71%	-1.39%
貴金属	0.78%	-1.40%	2.18%	-0.62%
農産物等(ソフト・コモディティ)	5.62%	-5.39%	11.01%	0.23%
通貨	66.73%	-56.16%	122.89%	10.57%
ドル	57.66%	-1.87%	59.53%	55.79%
ユーロ	1.41%	-26.72%	28.13%	-25.31%
英ポンド	0.68%	-0.41%	1.09%	0.27%
スイス・フラン	0.00%	-9.01%	9.01%	-9.01%
豪ドル	0.00%	-12.90%	12.90%	-12.90%
カナダ・ドル	0.00%	-5.25%	5.25%	-5.25%
その他	6.98%	0.00%	6.98%	6.98%
合計	177.77%	-91.34%	269.11%	86.43%

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】

米国景気につき、堅調な経済指標や強めのインフレ指標が確認されたことなどから、米早期利下げ期待が後退しました。このような市場環境の中、2月の米国債は金利が上昇(債券価格は下落)しました。米国株式市場は、底堅い米経済指標が確認され、ソフトランディング期待が高まったことなどから上昇しました。米ドルは米金利の上昇などから、主要通貨に対して前月末比上昇しました。エネルギー関連先物価格は地政学リスクやOPEC(石油輸出国機構)プラスの減産継続等から原油を中心に前月末比で上昇しました。

【運用実績】

2月のリターンはプラスとなりました。資産別では、株式や債券、通貨などのポジションがプラスに寄与しました。株式は、欧州株式や日本株式のロング・ポジションがプラスに寄与しました。債券は、米国債先物やドイツ国債先物などで機動的なポジション変更が奏功しプラスに寄与しました。通貨は、米金利上昇によるドル高から、米ドルのロング・ポジションがプラスに寄与しました。

※ 「Managed Fund / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、Graham Capital Management, L.P.からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

ファンドの特色

1. 主として、絶対収益を追求する複数のヘッジファンド(以下「投資対象ファンド」)に分散投資することで、絶対収益の獲得を目指します。
2. 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて変更を行います。また、投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【商品(コモディティ)の価格変動リスク】

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

投資リスク

【ヘッジファンドの運用手法に係るリスク】

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てしている対象が下落した場合もしくは売り建てしている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。

ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

【仕組み債券に係るリスク】

投資対象ファンドにおいては、特定の対象(指数やファンド等)の値動きに概ね連動する投資成果を目指す仕組み債券を活用する場合がありますが、投資対象ファンドが、特定の対象と連動することを保証するものではありません。

また、仕組み債券の価格は取引に関わる関係法人の財務状況等及びそれらに関する外部評価等、市場や経済環境の悪化や混乱、また概ね連動を目指すファンドの流動性の制約等により変動し、あるいは債券取引が一部不可能となる等、概ね連動を目指す対象と大きく乖離することがあります。加えて、通常、仕組み債券の取引に関わるブローカーは限定的であり(1社の場合もあります)、取引にあたっては高いコストがかかる場合があります。

なお、仕組み債券の発行体は少数であることが多いため、信用リスクが顕在化した場合には、投資対象ファンドは多数の発行体に分散投資を行う投資信託と比較して、大きな影響を被る可能性があります。また、発行体の財務状況や信用力の他、市場や経済環境の変動等により、仕組み債券が発行されない場合には、投資対象ファンドが償還となる可能性があります。

【ブローカーの信用リスク】

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的にデリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部又は相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があり、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

お申込みメモ

購入単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額…購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

購入の申込者の制限…販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとします。

換金単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額…換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)

換金代金…原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

申込締切時間…原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。

購入・換金…購入・換金のお申込みを受け付けない日は下記の通りです。

申込受付不可日

申込日当日又は申込日の翌営業日が下記の場合		申込日当日が下記の場合
ニューヨーク証券取引所の休業日	アイルランド証券取引所の休業日	ドイツ証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日	ルクセンブルクの銀行休業日	スイス証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日	英領ガーンジーの銀行休業日	ドイツの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日	アイルランドの銀行休業日	スイスの銀行休業日
欧州自動即時グロス決済システム(TARGET)の休業日		12月24日

換金制限…ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付中止及び取消し…金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。

信託期間…無期限(2017年1月31日設定)

繰上償還…次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

決算日…毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)です。

収益分配…年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。

課税関係…課税上は株式投資信託として取り扱われます。

なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

ありません。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.33%(税抜0.3%)

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.0%~1.728%程度(税抜0.0%~1.6%程度)

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率0.33%~2.058%程度(税抜0.3%~1.9%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)


追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2017年1月31日

作成基準日 : 2024年3月29日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。